

令和8年度施策評価シート（評価対象年度：令和7年度）

基本政策 【分野】	みんなの力で進める持続可能なまちづくり 【市民・行政分野】		施策	35_行財政運営	所管部長 取りまとめ所属	企画部長 経営企画課	
施策の内容	市民に信頼され、健全で安定した財政運営を図るため、税収の確保、市債の計画的な管理や財政調整基金の確保など、財務マネジメントの強化を図ります。 また、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや様々な主体との連携、職員の人材育成などを図り、効果的かつ効率的な行政運営を推進します。						
めざす姿	自主財源の確保や市債の計画的な管理、財政調整基金の確保など、自立した財政基盤が構築され、健全で安定的な財政運営が行われています。 経営資源の効果的な活用や、他自治体や企業などとの連携により、必要な行政サービスが適切に提供されています。						
重点事業	新たな歳入創出事業		人材育成・確保事業		いせはら元気創生推進事業		
	行政改革推進事業						
施策構成事業	行政改革推進費		まちづくり企画調整推進費		財政調整基金積立金		
	人材育成・確保事業費						
評価							
進捗評価	概ね順調		評価の 判断理由		税外収入の確保に向け、個人向けふるさと納税及び企業版ふるさと納税について、一定の成果に繋がったほか、新規財源の創出に向けた取組についても着実に進んでいますが、健全で安定的な財政運営のため、成果指標である「経常収支比率」の改善に向けて、継続的な取組が求められます。 行政改革推進事業では、行財政改革推進計画アクションプランにおいて、進捗が大きく遅れている取組はなく、窓口関連課の事務を中心に、A I－O C RやR P A等のI C Tの活用により、アナログ業務の見直しを進めています。 更に、人材育成・確保事業では、職員満足度の向上に向け、新たにメンター制度や職場環境調査を実施し、今後の本格実施に向けて取り組んでいます。 成果指標の「職員数」については、職員採用をそれぞれ毎年定めている計画に基づいて実施し、目標値に向けて順調に進捗しています。 また、行政サービスの提供に係る「市民意識」について、前年と比較して5ポイント以上向上していることから、施策全体としては「概ね順調」に進捗していると判断します。		
施策推進上の課題・ 環境変化	厳しい財政状況が続く中で、限られた経営資源で質の高い行政サービスを持続的に提供していくため、一層の業務見直しによる効率化を図る必要があります。そのためには、職員一人ひとりが行財政改革の必要性を認識し、全庁的に改革の意識を共有しながら取り組んでいく必要があります。 人材育成の観点からは、職員構成や社会情勢の変化に対応するため、市職員として身に付けなければならない知識・能力も変化しており、研修内容を適宜見直し、社会の流れに則した研修を実施していくことが課題となります。また、優秀な人材を確保することは喫緊の課題であり、特に将来を担う人材及び即戦力として活躍を期待する人材を途切れることなく採用するためには、引き続き採用試験の工夫を凝らし、職場としての伊勢原市役所の魅力を向上させていくことが求められます。 財源確保の取組として、個人向けふるさと納税の推進に向けては、付加価値基準の厳格化や返礼割合の見直しが行われることから、より一層の競争激化が見込まれ、短期間での返礼品の見直しが求められます。 また、地方創生関係交付金については、国の採択基準が変更されていることから、引き続き国・県の所管部署と情報交換・連絡相談を行い、効果的な活用に向けて検討を進める必要があります。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調	概ね順調				
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	効果的かつ効率的な行政運営の推進に向け、限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、引き続き行財政基盤を強化するとともに、デジタル技術を活用した業務の見直しによるBPR（業務改革）に取り組みます。 人材育成では、令和8年4月に改定した人材育成基本方針を踏まえ、体系的かつ持続的な研修の実施に向けた取組を進めるほか、若手職員による座談会の開催やメンター制度の運用、職場環境調査（多面評価）を引き続き実施することで職員のフォロー体制を充実させるほか、「風通しの良い職場研修」を実施し、働きやすい職場環境の構築に努めます。 人材確保に向けた職員採用では、試験の実施方法を工夫し優秀な人材の確保に努めるほか、新卒者採用の充実に向け、インターンや学校推薦枠試験を引き続き実施します。 財源の確保に向けては、個人向け・企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、地方創生関係交付金の活用について、環境変化や諸課題に対応しつつ、各取組を引き続き進める一方で、ネーミングライツの拡充については、費用対効果や他市の事例等を踏まえた慎重な検討が必要です。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	R 8 実績値	R 9 実績値	R 9 目標値(方向性)
指標の定義							
経常収支比率	91.3% (R3)	96.8% (R4)	98.9% (R5)	98.7% (R6)			80%台
市税や譲与税・交付金などの経常一般財源額に占める経常経費 充当一般財源額の割合							

職員数	667人 (R4)	664人	666人	670人			672人
定員管理計画に基づく職員数							
必要な行政サービスが適切に提供されていると思う市民の割合	37.9% (R4)	41.2%	39.1%	44.9%			↗
市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合							
重点事業の取組内容							
事業名	新たな歳入創出事業						
事業内容	安定的な経営体質へ転換するため、ふるさと納税やネーミングライツの拡充など、積極的に税外収入の確保を図るほか、新たな財源の確保に取り組みます。						
取組工程	項 目	令和7年度					
		計画			実績		
	ふるさと納税の推進	寄附額増に向けた研究、対応策の実施			寄附額増に向けた研究、対応策の実施		
	ネーミングライツの拡充	新規案件獲得に向けた検討、拡充			新規案件獲得に向けた検討		
	クラウドファンディングの導入、活用	ガイドラインの作成、活用			ガイドラインの作成、活用にむけた準備		
	新たな独自財源の確保	新規財源の検討、庁内調整			新規財源の検討、庁内調整		
令和7年度取組内容	●ふるさと納税の推進に向けて、ふるさと納税ポータルサイトの拡充、現地決済型ふるさと納税の導入を早期に実現したほか、返礼品提供事業者との関係構築に努め、魅力ある返礼品の開発を進めた結果、ふるさと納税受入額は90,000千円弱となり、昨年度から大幅な増進を図ることができました。 ●ネーミングライツについては、他市の事例等を踏まえ、新たな新規案件の検討を行いました。 ●クラウドファンディングについては、要綱の制定のほか、活用指針を策定しました。また、令和8年度からのクラウドファンディング実施に向け準備を進めました。 ●新たな独自財源の確保については、メルカリShopsを活用した不用品販売を試行実施し、令和8年度の本格実施に向けて準備を行いました。						
事業名	人材育成・確保事業						
事業内容	社会情勢の急激な変化や多様化・複雑化する市民ニーズは、その傾向をより強めていくことが予想される中で、あらゆる困難を乗り越えつつ課題を解決していくには、職員の能力や特性を最大限に発揮させるための人材育成及び優秀な人材の確保が不可欠であることから、職員の研修及び職員採用試験を継続的かつ改革的に実施します。						
取組工程	項 目	令和7年度					
		計画			実績		
	職員研修の計画的な実施	専門的知識向上/ニーズに則した研修の実施			専門的知識向上/ニーズに則した研修の実施		
	職員採用試験の計画的な実施	専門試験等を廃止し、面接による人物重視の選考			専門試験等を廃止し、面接による人物重視の選考		
	職員満足度の向上	新たにメンター制度及び360度評価の試験導入			メンター制度及び360度評価（職場環境調査）の試験導入		
令和7年度取組内容	●職員研修を計画的に行い、階級に沿った知識能力の習得及び専門的な知識の向上に努めたほか、若手職員などを対象にした座談会を開催し、庁内横断的な意見交換の場を設けるなど、多様な研修を実施しました。 ●採用試験日程の前倒しやカムバック採用、大学推薦枠試験の実施など、採用試験の方法を工夫し、定量的に優秀な人材の確保に努めました。 ●新卒入庁者を対象にメンター制度を導入し、新採用職員のフォローに努めたほか、係長以下の職員を対象に職場環境や所属のマネジメントに対する意見を集約し、職場環境改善の一助とする職場環境調査を試験導入しました。						
事業名	いせはら元気創生推進事業						
事業内容	今後の人口減少への対応などの課題に対し、地方創生を推進するため、地方創生関連交付金の活用や企業版ふるさと納税制度の利用促進などを図るとともに、移住・定住の促進に関する取組を検討します。						
取組工程	項 目	令和7年度					
		計画			実績		
	地方創生関係交付金等の活用	交付金等の活用			交付金等の活用の検討		
	企業版ふるさと納税制度の利用促進	リーフレット送付／企業訪問等			企業訪問／ベネフィット強化等		
	移住・定住に関する取組	移住促進リーフレットの配布/県と連携したセミナーの実施			情報発信/新たな取組の検討		

令和7年度 取組内容	●地方創生関係交付金については、活用に向けて関係課や国・県と調整・相談を行いました ^が 、本交付金に係る採択基準の見直し等が図られたことが影響し、採択には至りませんでした。 ●企業版ふるさと納税の寄附促進に向けては、トップセールスのほか職員による企業への直接訪問等、営業活動を強化しました。また、他自治体との差別化を図るため、ベネフィットのひとつとして企業PR動画の作製を開始しました。その結果、物納を除く令和7年度の寄附受入額は11,400千円となり、昨年度から大幅な増進となり、また、寄附企業数は過去最高の17社（物納2社除く）となりました。 ●移住・定住の取組では、市公式ホームページでの情報発信を継続するとともに、県主催のPRイベントである移住フェアへの出展や移住セミナーへのホスト参加により、情報発信の拡大に努めました。また昨年度に続き、神奈川県に移住・定住促進アドバイザー派遣制度を活用した有識者による助言支援をいただくとともに、今後の移住・定住施策の強化に向けた検討を進めました。		
事業名	行政改革推進事業		
事業内容	行財政基盤を強化するとともに、デジタル化による業務の効率化や効果的な執行体制を構築するため、行財政改革推進計画を推進します。 また、今後の業務の効率化や人的資源の効果的な配分等、行政運営の最適化に資する取組を進めるため、BPRによる継続的な業務見直しを行うとともに、会計年度任用職員の業務実態を把握し、配置基準等のあり方を検討します。		
取組工程	項 目	令和7年度	
		計画	実績
	行財政改革推進計画の推進	進行管理	進行管理
	業務量調査及びBPR実施	BPRの検証等／継続的な業務見直し	BPRの検証等／継続的な業務見直し
	会計年度任用職員のあり方の検討	会計年度任用職員のあり方検討／翌年度当初予算への反映	会計年度任用職員のあり方検討
令和7年度 取組内容	●第6次行財政改革推進計画の進行管理を行うため、外部の有識者で構成する行財政改革推進委員会を4回開催し、市の行財政運営各般にわたる点検を行うとともに、各委員から様々な視点による意見をいただきました。 ●各所属により業務の可視化を進め、BPR（業務改革）の手法による業務の改善に向けた検討を進めました。また、基幹系システムの標準化に併せ、業務改善及びコスト削減等を図るため、市民向け通知等の印刷から発送までを一括で行う業務委託を開始しました。 ●会計年度任用職員（一般事務員）について、業務実態の調査によって多様化・複雑化する業務を補うため、幅広い事務を担っている状況を把握しましたが、各部署での業務内容や任用形態の違いから、統一した配置基準の整備には至らず、令和8年度当初予算へ反映することはできませんでした。		
重点事業以外の取組内容			
令和7年度	財政健全化に向けて財政調整基金の取崩し額の縮減を図り、基金残高の確保に努めました。		